

1965年に日韓両国

が国交を正常化させた時の日韓条約の一つに「紛争の解決に関する交換公文」がある。竹島問題の解決はできなかったものの、問題解決のめどだけはつけようとして、日本が韓国を説得して作成したものである。

「両国政府は、別段の合意がある場合を除くほか、両国間の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとし、これにより解決することができなかつた場合は、両国政府が合意する手続きに従い、調停によって解決を図るものとする」が

談論

風発

spotted discourse

▷▷540

約署名前の数日間で行われた。最初の日本側案に「紛争」は「竹島に對する主権に関する紛争」を含むという文言があった。韓国は「竹島を特記すること」に反対し、その後の日本側案でこの

発表した「竹島問題100問100答」再批判で、国防大学の金柄烈氏は、交換公文について次のように主張した（「独島問題」は韓日基本関係諸条約及び協定で終わった問題だ）。

竹島問題を考える

紛争の解決に関する交換公文

藤井 賢二

安全保障研究所 日本戦略研究所 研究員



文言はなくなった。国交正常化を優先する日本は韓国に配慮したのである。2016年に韓国の慶尚北道独島史料研究会が

積ることが原則だ。その中に明らかでないものは、その条約で規定した権利と義務の適用を受けないのが原則だ。従って、日

本側が初めは紛争の中に独島問題を含ませて後でこれを撤回したこと

は、これに関連する他の合意覚書や了解覚書がない場合、独島問題を放棄したと解釈することが客観的だ。従って『紛争

解決に関する交換公文』で規定した『紛争』の中に独島は含まれないと解釈しなければならぬ。これによって1965年の基本関係諸条約及び協定によって、独島問題が既に終わったと見るのが正しい解釈なのである。

この主張は誤りである。日本側案から竹島問題についての文言がなく、自分としては不満であるが、大局的見地からこれを承認することにしようとする。これに對して佐藤栄作首相は、「いままでの日争」は、竹島問題を含む

本側が初めは紛争の中に独島問題を含ませて後でこれを撤回したこと

は、これに関連する他の合意覚書や了解覚書がない場合、独島問題を放棄したと解釈することが客観的だ。従って『紛争

解決に関する交換公文』で規定した『紛争』の中に独島は含まれないと解釈しなければならぬ。これによって1965年の基本関係諸条約及び協定によって、独島問題が既に終わったと見るのが正しい解釈なのである。

この主張は誤りである。日本側案から竹島問題についての文言がなく、自分としては不満であるが、大局的見地からこれを承認することにしようとする。これに對して佐藤栄作首相は、「いままでの日争」は、竹島問題を含む

ふじい・けんじ 島根 県吉賀町出身。同県竹島問題研究会研究委員。